

平成28年度事業報告書

公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター

1 相談事業（別紙「平成28年度活動状況総計（平成28年4月～平成29年3月末）」のとおり）

(1) 相談受理状況：総計 405 件 ※活動延人員 1,007 名

① 相談区分

区分	電話	面接	その他(メール・手紙)	総計
件数	309	80	16	405

② 相談内容

区分	殺人	強盗	性被害	暴行 傷害	その他 の犯罪	交通 事故	財産 被害	DV	ストーカー	虐待	その他	総計
件数	15	15	161	60	0	25	9	20	22	7	71	405

(2) 直接支援活動状況：総計 107 件 ※活動延人員 267 名

種別	件数	支援の詳細
裁判関連支援	76	法廷付添い、傍聴席確保、代理傍聴、証人・意見陳述の付添い、意見陳述のための情報提供、記者会見の支援、関係者等との連絡・調整等
検察関連支援	3	検察庁への付添い、関係者等との連絡・調整、事情聴取の付添い等
警察関連支援	1	事情聴取の付添い、各種手続きの支援、警察官との連絡・調整等
法律相談支援	11	法律相談の付添い・送迎、弁護士との連絡・調整等
カウンセリング支援	4	カウンセリングの付添い、臨床心理士との連絡・調整等
自宅訪問	1	被害者等の自宅訪問
生活支援	0	買い物同行、引っ越し手伝い等
物品供与・貸与	5	防犯ブザー・防犯スプレー、センター所有の物品の供与又は貸与
行政等窓口付添	0	生活保護の手続や各種申請の補助等行政窓口関連支援
病院等付添	0	病院への付添い、病院関係者等との連絡・調整
その他	6	上記に該当しない支援
合計	107	

(3) 専門家相談

- ・ 法律相談 16件
- ・ 心理カウンセリング 11件

(4) 供花等 4件

(5) 犯罪被害者等給付金申請補助 0件

(6) 警察情報提供5件

	罪 種	主 な 支 援 内 容
1	傷害, 威力業務妨害	電話相談、裁判支援代理傍聴、警察と連携した支援等
2	強制わいせつ致傷	電話・面接相談、カウンセリング、検事との連絡調整等
3	強盗致傷	電話・面接相談、法律相談付添等
4	窃盗、住居侵入	電話・面接相談、法律相談付添、裁判支援代理傍聴他機関との連絡調整等
5	強制わいせつ	電話・面接相談、警察との連絡調整、法律相談付添・送迎等

2 関係機関・団体等との連携による被害者支援

(1) 警察等との連携及び情報提供

○ 警察署被害者支援ネットワーク講話

- 8月17日 曾於署
- 9月29日 指宿署
- 10月20日 鹿児島中央署
- 10月21日 錦江署
- 11月10日 種子島署
- 11月16日 鹿児島西署
- 11月24日 出水署
- 12月 6日 奄美署
- 2月 1日 始良署
- 3月 9日 鹿屋署
- 3月10日 枕崎署

○ 警察学校専科講師

- 10月25日 被害者支援専科

(2) 各種会合への参加

- 鹿児島県犯罪被害者等支援連絡協議会
7月5日(県民交流センター)
- 7者会議(県・警察・検察・保護観察所・法テラス・女性相談センター・センター)
4月20日(検察庁)
9月14日(保護観察所)
1月25日(警察)
- 理事長, 事務局長会議
4月21日 全国事務局長会議(東京)
8月25日 全国理事長会議(東京)
9月16日 九州ブロック事務局長会議(福岡)
2月18日 九州ブロック事務局長会議(大分)
- その他
5月27日 交流センター運営委員会(県民交流センター)
6月8日 九州地区遊技業組合連合会記念総会(城山観光ホテル)
6月8日 相談業務(DV)研修会(県民交流センター)
9月1日 暮らし安全安心県民大会(県庁)
2月17日 日本司法支援センター鹿児島地方協議会(宝山ホール)

(3) 関係機関等への講師派遣

- 7月16日 県医師会産婦人科医会研修
- 7月24日 県医師会産婦人科医会研修
- 8月25日 鹿屋養護学校人権同和研修
- 8月29日 県弁護士会司法修習生研修
- 11月11日 県弁護士会研修
- 1月24日 県犯罪被害者等支援連絡会議(県庁)

(4) 全国被害者支援ネットワーク緊急支援金申請受理 4件

(5) 国際ソロプチミスト鹿児島自立支援基金申請 0件

3 被害者等の実態等に関する調査及び研究事業

- (1) 欧州 医療と教育事情海外研修(ポーランド・オーストリア)における被害者支援活動の紹介と広報資料提供
- (2) 南日本新聞購読

4 相談員・ボランティア支援活動員の養成及び研修事業

- (1) 全国研修
8月5、6日 支援活動員研修会(東京)

9月30日 全国被害者支援フォーラム 2016 (東京)

10月1、2日 全国被害者支援ネットワーク秋期全国研修会 (東京)

(2) 九州ブロック研修 (1回)

2月18、19日 質の向上研修下半期九州ブロック (大分)

(3) ボランティア支援活動員継続研修 (5回)

回	日時	内容	講師等
1	4月15日 13:30~15:30	被害による3つのストレス	県警被害者支援室 廣瀧和美氏
2	7月5日 14:15~16:00	県犯罪被害者等支援連絡協議会講演会 「大切な娘の命～犯罪被害者家族として生きていく決意」	清水 誠一郎氏
3	9月8日 13:30~16:00	(1) より良い支援を目指して (2) 直接的支援の実際～裁判関連支援・ロールプレイ	高橋久代氏 (NNVS 認定 コーディネーター)
4	11月17日 13:30~16:00	(1) 全国研修会参加報告 (2) 討議～性被害者への緊急対応	事務局 支援活動員
5	2月23日 13:30~16:40	(1) 性犯罪被害者の心の傷(トラウマ)と心理支援のあり方 (2) 傾聴の意義と技法、対人援助、カウンセリングの実務～心を聴くということ～	久留一郎教授 (鹿児島純心女子大学大学院) 餅原尚子教授 (鹿児島純心女子大学大学院)

5 広報・啓発事業

(1) キャンペーン等の実施

7月30日 「ふれあい警察展」会場におけるキャンペーン (警察本部)

9月 1日 暮らし安全安心県民大会 (県庁)

10月 3日 「犯罪被害者支援の日」街頭キャンペーン (天文館)

11月12日 鹿児島市安心安全まちづくり市民大会 (天文館一円)

11月25日 犯罪被害者週間オープニングキャンペーン (鹿児島中央駅)

11/25～12/1 犯罪被害者週間特別相談業務

12月 1日 犯罪被害者支援フォーラム 2016 (県民交流センター)

12月10日 そうしん鹿児島杉の子会による街頭募金 (天文館)

2月26日 「県民と警察ふれあいフェア」会場におけるキャンペーン (鹿児島市)

(2) 命の大切さを学ぶ教室の実施 (16回)

5月 6日 県立鹿屋高等学校 (交通事故被害者遺族)

5月18日 県立隼人工業高等学校 (殺人事件被害者遺族)

- 6月 6日 霧島市立牧之原中学校若駒分校（交通事故被害者遺族）
- 6月16日 県立伊佐農林高等学校（強盗事件被害者家族）
- 6月28日 霧島市立牧之原中学校（交通事故被害者遺族）
- 7月 4日 天城町立天城中学校（交通事故被害者遺族）
- 7月14日 鹿児島市立福平中学校（殺人事件被害者遺族）
- 9月 6日 鹿児島市立西紫原中学校（殺人事件被害者遺族）
- 9月13日 指宿市立指宿商業高等学校（交通事故被害者遺族）
- 10月31日 県立德之島高等学校（交通事故被害者遺族）
- 11月10日 湧水町立吉松中学校（殺人事件被害者遺族）
- 11月18日 出水市立大川内中学校（交通事故被害者遺族）
- 11月24日 阿久根市立鶴川内中学校（殺人事件被害者遺族）
- 12月 9日 出水市立米ノ津中学校（強盗事件被害者家族）
- 12月15日 長島町立川床中学校（交通事故被害者遺族）
- 12月20日 出水市立江内中学校（交通事故被害者遺族）

(3) ポスター，チラシ等の作成

センターニュース21号	2,300部
センターニュース22号	2,500部
リーフレット(広報)	9,000部
リーフレット	2,000部
フォーラムチラシ	8,000部
メッセージポスター	1,000部
広報用カレンダー	300部
広報用ボールペン	3,800本
ポケットティッシュ	3,000個
広報用封筒(角2ピンク)	3,000枚
広報用封筒(角2クリーム)	2,000枚

(4) 広報媒体への広告掲載事業

南日本新聞広告掲載「ボランティア募集」	1回
南日本新聞広告掲載「フォーラム」	1回
南日本新聞広告掲載「賛助会員募集」	4回
読売新聞広告掲載「フォーラム」	1回
読売新聞広告掲載「賛助会員募集」	2回
朝日新聞広告掲載「フォーラム」	1回
朝日新聞広告掲載「賛助会員募集」	2回
西日本新聞広告掲載「フォーラム」	1回
西日本新聞広告掲載「賛助会員募集」	1回
毎日新聞広告掲載「フォーラム」	1回
毎日新聞広告掲載「賛助会員募集」	2回
南海日日新聞広告掲載「フォーラム」	1回
南海日日新聞広告掲載「賛助会員募集」	3回
奄美新聞広告掲載「フォーラム」	1回
奄美新聞広告掲載「賛助会員募集」	3回

南日本リビング新聞 24回

南日本新聞フェア誌 24回

(5) ホームページ

ディスクロージャー更新 2回

6 相談員の稼働状況

(1) 相談事業（事務局相談員3名、ボランティア支援活動員数41名：計44名）

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
延人員	90	73	87	87	82	88	84	84	76	83	83	90	1,007

(2) 直接支援事業（犯罪被害相談員7名、直接支援員8名：計15名）

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
延人員	14	33	22	18	2	20	63	12	4	15	46	18	267

事業報告書については、本報告書のとおりであり、附属明細書の作成はありません。